

令和 6 年 1 月 経営状況調査 結果報告

調査目的	： 会員事業所を対象に、地域経済の現状把握と支援策の策定を目的として、新型コロナウイルス感染症や原油・エネルギー価格、原材料価格の高騰等による経営への影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握する。
調査対象	： 八戸商工会議所会員 100事業所
調査期間	： 令和5年12月20日～1月15日
調査方法	： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答
備考	： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	65 件	回答率	65.0%
--------	------	-----	-------

1. 新型コロナウイルス感染症による影響																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>接客業におけるお茶の使用頻度が減り、コロナ前の水準に戻らない（茶類卸売業）</li> <li>今回の調査で回答があった65社(者)のうち、2023.12月の売上が前年同時期と比較して「減少」したという事業者は20社(者)であった。そのうち新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少があったと回答した事業者は4社(者)のみだった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症による売上減少があった事業者について、業種別に見ると、建設業1、卸売業2、宿泊業1であった。</li> </ul>																															
2. 原油・エネルギー価格高騰による影響																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の調査で回答があった65社(者)のうち、「とても影響がある」「ある程度影響がある」と回答した事業者は63社(者)だった。</li> <li>上記回答結果について、前回調査では66社(者)中65社(者)だったため、原油・エネルギー価格の高騰による影響は依然として高止まりしている。</li> </ul>																															
3. 原材料、仕入価格の高騰による影響																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の調査で回答があった65社(者)のうち、「とても影響がある」「ある程度影響がある」と回答した事業者は61社(者)だった。</li> <li>今回調査における回答結果は以下のとおり。規模別に見ると、小規模事業者の半数以上が「とても影響がある」と回答している。</li> </ul>																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回答項目</th> <th colspan="2">小規模事業者</th> <th colspan="2">小規模事業者以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とても影響がある</td> <td>16</td> <td>(53.3%)</td> <td>14</td> <td>(40.0%)</td> </tr> <tr> <td>ある程度影響がある</td> <td>11</td> <td>(36.7%)</td> <td>20</td> <td>(57.1%)</td> </tr> <tr> <td>影響はない</td> <td>3</td> <td>(10.0%)</td> <td>1</td> <td>(2.9%)</td> </tr> <tr> <td>今後影響が見込まれる</td> <td>0</td> <td>(0.0%)</td> <td>0</td> <td>(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>(100.0%)</td> <td>35</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </tbody> </table>	回答項目	小規模事業者		小規模事業者以外		とても影響がある	16	(53.3%)	14	(40.0%)	ある程度影響がある	11	(36.7%)	20	(57.1%)	影響はない	3	(10.0%)	1	(2.9%)	今後影響が見込まれる	0	(0.0%)	0	(0.0%)	合計	30	(100.0%)	35	(100.0%)
回答項目	小規模事業者		小規模事業者以外																												
とても影響がある	16	(53.3%)	14	(40.0%)																											
ある程度影響がある	11	(36.7%)	20	(57.1%)																											
影響はない	3	(10.0%)	1	(2.9%)																											
今後影響が見込まれる	0	(0.0%)	0	(0.0%)																											
合計	30	(100.0%)	35	(100.0%)																											
4. 価格転嫁等の対応状況について																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁などの対応状況について、今回調査と前回調査の結果は以下のとおり。100%価格転嫁できている事業者の割合が増加し、価格転嫁を全くできていない事業者の割合が減少している。</li> </ul>																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回答項目</th> <th colspan="2">令和 6 年 1 月調査</th> <th colspan="2">令和 5 年10月調査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全くできていない</td> <td>12</td> <td>(19.4%)</td> <td>19</td> <td>(28.8%)</td> </tr> <tr> <td>20%未満</td> <td>22</td> <td>(35.5%)</td> <td>22</td> <td>(33.3%)</td> </tr> <tr> <td>20～49%</td> <td>5</td> <td>(8.1%)</td> <td>5</td> <td>(7.6%)</td> </tr> <tr> <td>50～79%</td> <td>8</td> <td>(12.9%)</td> <td>10</td> <td>(15.2%)</td> </tr> <tr> <td>80～99%</td> <td>7</td> <td>(11.3%)</td> <td>8</td> <td>(12.1%)</td> </tr> </tbody> </table>	回答項目	令和 6 年 1 月調査		令和 5 年10月調査		全くできていない	12	(19.4%)	19	(28.8%)	20%未満	22	(35.5%)	22	(33.3%)	20～49%	5	(8.1%)	5	(7.6%)	50～79%	8	(12.9%)	10	(15.2%)	80～99%	7	(11.3%)	8	(12.1%)
回答項目	令和 6 年 1 月調査		令和 5 年10月調査																												
全くできていない	12	(19.4%)	19	(28.8%)																											
20%未満	22	(35.5%)	22	(33.3%)																											
20～49%	5	(8.1%)	5	(7.6%)																											
50～79%	8	(12.9%)	10	(15.2%)																											
80～99%	7	(11.3%)	8	(12.1%)																											
※価格転嫁率について、																															

100%	8	(12.9%)	2	(3.0%)	未回答の事業者あり。
合 計	62	(100.0%)	66	(100.0%)	

- ・「卸売業」では価格転嫁を「全くできていない」事業者の割合が増加している。
- ・原材料や仕入価格等の高騰による影響を価格転嫁により対応している事業者は、今回の調査で回答があった65社(者)のうち50社(者)であり、次いでコスト削減により対応している事業者が33社(者)であった。